

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月12日
【四半期会計期間】	第10期第3四半期（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）
【会社名】	株式会社ウォーターダイレクト
【英訳名】	Water Direct Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役執行役員社長 樋口 宣人
【本店の所在の場所】	山梨県富士吉田市上吉田4597番地の1 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。）
【電話番号】	（03）5487-8101
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 長野 成晃
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎四丁目1番2号
【電話番号】	（03）5487-8101
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 長野 成晃
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期 第3四半期連結 累計期間	第10期 第3四半期連結 累計期間	第9期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高(千円)	7,302,659	9,663,796	10,051,510
経常利益又は経常損失() (千円)	143,988	211,318	130,691
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	39,515	72,582	27,004
四半期包括利益又は包括利益(千円)	27,008	145,983	5,802
純資産額(千円)	2,286,297	2,189,967	2,253,485
総資産額(千円)	7,801,395	8,292,345	8,330,562
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額() (円)	4.87	8.93	3.32
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	4.84	-	3.30
自己資本比率(%)	28.3	25.8	26.3

回次	第9期 第3四半期連結 会計期間	第10期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	0.27	12.52

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため、記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より「四半期(当期)純利益又は四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

当社は、第1四半期連結会計期間において、当社のOEM取引先である株式会社ウェルウォーターを連結子会社といたしました。この結果、当社グループは、平成27年12月31日現在では、当社及び連結子会社5社により構成されることとなりました。

なお、当社は、ホーム・オフィス・デリバリー事業の単一セグメントであり、セグメント情報の記載を省略しておりますが、当社グループ(当社及び連結子会社)におきましても報告セグメントに変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境や個人消費は緩やかな回復基調が続いているものの、中国経済の減速や原油価格の下落などの海外景気の下振れ要因があることから、依然として不透明な状況で推移しております。

ホーム・オフィス・デリバリー業界（宅配水製造・販売事業）においては、東日本大震災以降の飲料水に対する「安心」・「安全」・「安定供給」を求める意識の高まりを受け、宅配水の認知度は確実に向上いたしました。震災による影響は薄れてきたものの、宅配水市場規模は緩やかに成長しております。一方で、人件費の上昇や物流コストの高止まりなどのコスト圧迫要因もあり、厳しい状況も生じております。

このような状況の下、当社グループは、顧客基盤の強化を今期の重点施策の1つとして位置付け、親会社である㈱光通信グループとの事業協力による新規顧客獲得や既存顧客の満足度向上のためのCRM施策に取り組んでまいりました。また、PET容器の内製化を図り製造原価の低減を目指し、西桂工場（山梨県南都留郡西桂町）を新たに設置し、昨年11月よりプリフォームの生産を開始いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は9,663百万円（前年同期比32.3%増）となりましたが、営業活動強化に伴う販売促進費の増加等により営業損失は170百万円（前年同期は163百万円の営業利益）、経常損失は211百万円（前年同期は143百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は72百万円（前年同期は39百万円の純利益）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、94百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,892,000
計	23,892,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	8,173,400	8,173,400	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	8,173,400	8,173,400	-	-

(注) 提出日現在発行数には、平成28年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	45,000	8,173,400	9,382	1,216,990	9,382	426,490

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」について、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,172,500	81,725	権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 800	-	-
発行済株式総数	8,173,400	-	-
総株主の議決権	-	81,725	-

(注)。「単元未満株式」の欄には、自己株式が59株含まれております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ウォーターダイレクト	山梨県富士吉田市上 吉田4597番地の1	100	-	100	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,052,296	1,205,053
受取手形及び売掛金	1,048,137	1,278,981
商品及び製品	283,035	479,487
仕掛品	-	1,868
原材料及び貯蔵品	144,378	134,676
その他	879,014	888,381
貸倒引当金	3,293	2,672
流動資産合計	4,403,570	3,985,776
固定資産		
有形固定資産		
建物	898,707	1,091,435
賃貸用資産	3,837,354	4,911,503
その他	1,361,424	1,667,897
減価償却累計額	2,781,804	3,792,418
有形固定資産合計	3,315,682	3,878,417
無形固定資産		
のれん	31,034	153,041
その他	143,666	115,351
無形固定資産合計	174,701	268,392
投資その他の資産		
その他	449,618	167,325
貸倒引当金	13,010	7,566
投資その他の資産合計	436,608	159,759
固定資産合計	3,926,992	4,306,569
資産合計	8,330,562	8,292,345
負債の部		
流動負債		
買掛金	104,913	150,923
短期借入金	-	300,000
1年内返済予定の長期借入金	1,786,320	1,864,843
1年内償還予定の社債	11,200	11,200
未払金	947,852	889,682
未払法人税等	76,548	1,512
賞与引当金	24,631	26,770
その他	183,404	249,653
流動負債合計	3,134,871	3,494,585
固定負債		
社債	46,400	35,200
長期借入金	2,247,767	1,793,403
資産除去債務	254,692	298,716
その他	393,345	480,472
固定負債合計	2,942,205	2,607,792
負債合計	6,077,076	6,102,378

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,207,608	1,216,990
資本剰余金	417,108	426,490
利益剰余金	572,784	500,201
自己株式	109	109
株主資本合計	2,197,392	2,143,574
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	393	290
為替換算調整勘定	321	335
その他の包括利益累計額合計	71	625
新株予約権	31,532	31,532
非支配株主持分	24,632	15,486
純資産合計	2,253,485	2,189,967
負債純資産合計	8,330,562	8,292,345

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	7,302,659	9,663,796
売上原価	1,536,647	2,567,607
売上総利益	5,766,011	7,096,188
販売費及び一般管理費	5,602,542	7,266,754
営業利益又は営業損失()	163,469	170,566
営業外収益		
助成金収入	5,989	5,969
為替差益	15,833	-
償却債権取立益	-	3,438
その他	14,579	5,495
営業外収益合計	36,401	14,903
営業外費用		
支払利息	37,261	43,990
上場関連費用	15,725	-
その他	2,894	11,665
営業外費用合計	55,882	55,656
経常利益又は経常損失()	143,988	211,318
特別利益		
固定資産売却益	-	74,946
特別利益合計	-	74,946
特別損失		
固定資産売却損	-	1,918
特別損失合計	-	1,918
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	143,988	138,290
法人税、住民税及び事業税	117,136	7,138
法人税等合計	117,136	7,138
四半期純利益又は四半期純損失()	26,851	145,429
非支配株主に帰属する四半期純損失()	12,663	72,846
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	39,515	72,582

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	26,851	145,429
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	93	103
為替換算調整勘定	62	657
その他の包括利益合計	156	554
四半期包括利益	27,008	145,983
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	39,672	73,137
非支配株主に係る四半期包括利益	12,663	72,846

【注記事項】

(連結の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、株式会社ウェルウォーターの全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等
を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本
剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。
また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原
価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更してあり
ます。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。
当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及
び連結財務諸表の組替を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離
等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたっ
て適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前 当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半 期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

株式会社アイケアジャパンの割賦販売契約に対して、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
45,305千円	29,623千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
減価償却費	670,424 千円	964,687 千円
のれんの償却額	3,725 千円	17,528 千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、ホーム・オフィス・デリバリー事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額()	4円87銭	8円93銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額又は親会社株主に帰属す る四半期純損失金額()(千円)	39,515	72,582
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額又は親会社株主に帰属す る四半期純損失金額()(千円)	39,515	72,582
普通株式の期中平均株式数(株)	8,121,431	8,129,877
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	4円84銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	45,869	-
(うち新株予約権(株))	(45,869)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり四半期純利益金額の算定に含 めなかった潜在株式で、前連結会計年度末 から重要な変動があったものの概要	平成26年10月20日に第1回転 換社債型新株予約権付社債 の、平成26年11月13日に第2 回転換社債型新株予約権付社 債の償還を完了しました。	-

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2月12日

株式会社ウォーターダイレクト
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉 田 純 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 公 太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウォーターダイレクトの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ウォーターダイレクト及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。